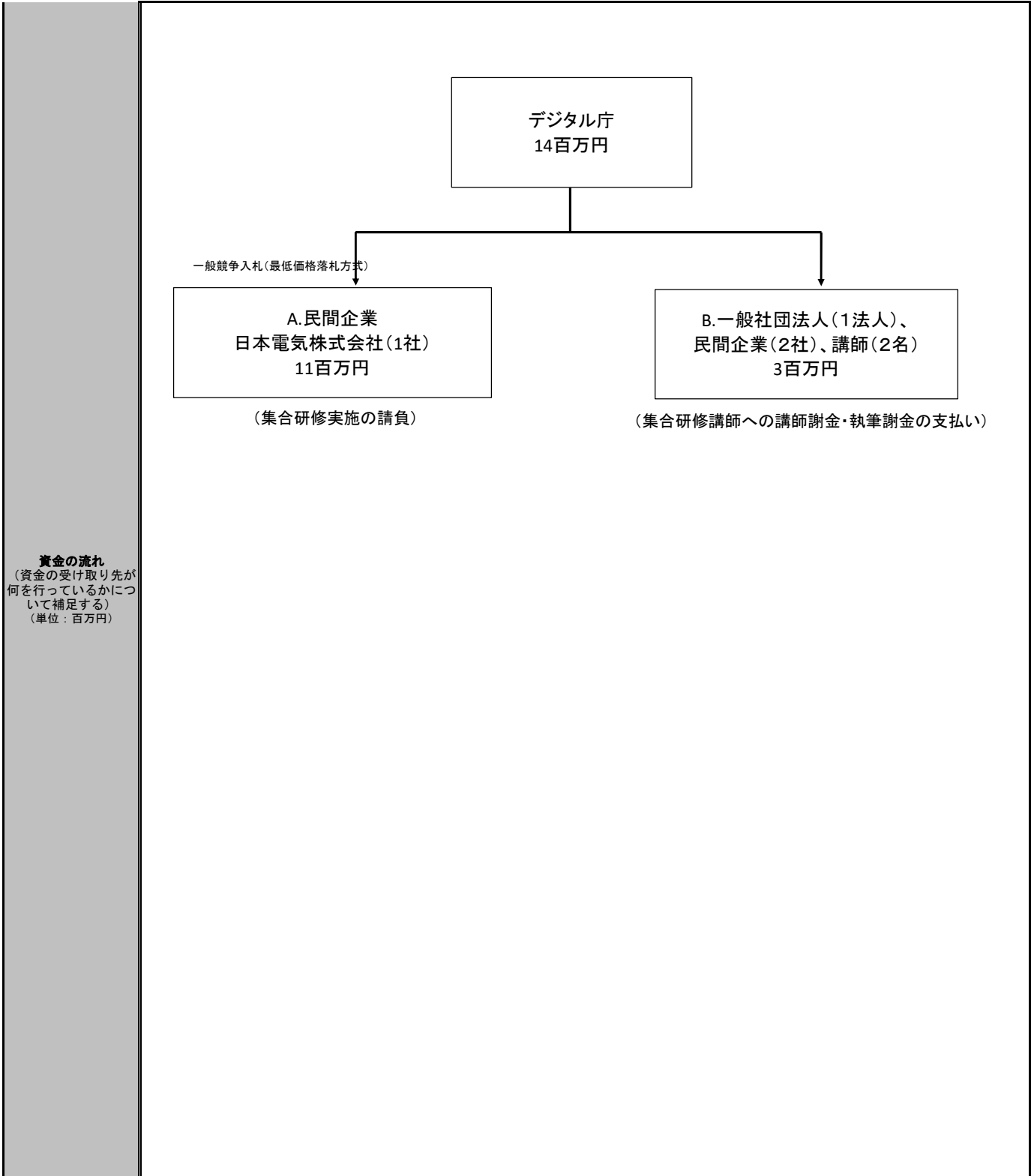


令和5年度行政事業レビューシート				デジタル庁			
事業名	情報システム統一研修運営費			担当部局庁	戦略・組織グループ		作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事担当人材育成班	参事官 吉田恭子	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条			関係する計画、通知等	○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)等		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	各府省庁は、政府デジタル人材(IT・セキュリティに関する一定の専門性と、所掌事務に関する十分な知識・経験を有し、政策の企画立案部局や事業実施部局等におけるDXや、ITガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革(BPR)、データの利活用等に中核となって取り組む人材)の計画的な確保・育成を図るため、各府省庁が策定するデジタル人材確保・育成計画(※)等に基づく取組を実施している。デジタル庁は、これらの人材育成の取組に係る支援の一環として、政府デジタル人材の育成等に資するため、情報システム統一研修を実施。 ※ 各府省庁は、政府機関におけるデジタル化の推進や、情報システムの適切な開発・運用とサイバーセキュリティ対策及びこれらと一体となった業務改革(BPR)等の担い手となる人材の充実に、中長期的な計画の下で進めるため、各府省庁は、組織規模や所管する情報システムの実情を踏まえつつ、「デジタル人材確保・育成計画」を策定・改定している。						
現状・課題(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ●我が国では、デジタル技術の活用が求められる諸課題に対応するために必要な専門性や業務経験を備えた人材が不足しており、政府部内における政府デジタル人材も不足している。 ●管理職がデジタル改革の推進に向けたリーダーシップを適切に発揮できるような取組や、AIの活用、業務改革(BPR)などを推進する必要がある。 ●官民の組織の垣根を超えた人材の行き来の円滑な実施等に向け、技術的な知識を中心とした研修について、より客観的にスキルレベルを評価できるようにすることが必要 						
事業概要(5行程度以内)	デジタル庁は、政府の全体方針・計画等を広く普及させるとともに、政府デジタル人材等の集約的かつ効率的な育成及び一般職員のITリテラシーの向上に資するため、情報システム統一研修を行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	0.4	22	26	38
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	21	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	21.4	22	26	38
		執行額(G)	-	14	14	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	65%	64%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	3500%	64%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	デジタル社会形成推進費		現在、情報システム統一研修において実施している技術的な内容を主とする研修について、①技術的な知識面に関しては官民共通でデジタル人材に必要な素養であり、公的な試験やその対策講座が実施されていること、②民間においても活用されている公的な試験の活用により、より客観的なスキルレベルの評価が可能となることを踏まえ、技術的な内容を主とする研修の実施を公的な試験に置き換えることとし、資格試験の受検料及び当該資格試験の対策講座への補助を求めるもの				
(目)	情報処理業務庁費	22					34
(目)	諸謝金	4					4
(目)	その他						
計(A)		26					38

活動内容① (アクティビティ)		各府省庁が実施する政府デジタル人材育成の取組に係る支援の一環として、デジタル庁が政府デジタル人材の育成等に資するため、情報システム統一研修を実施 ※事業としての一体性を確保する観点から、活動指標として、集合研修(本シートにおいて予算を計上)とeラーニングを併せて計上している。 なお、eラーニングについては、事業番号2023-デジ-22-0001-20(オンライン研修システムのレビューシート参照)									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研修の受講	研修コースの修了者数(延べ人数)	活動実績	回	-	-	12,309	-	-	
				当初見込み	回	-	-	11,000	12,000	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		研修終了後一定期間経過した段階で、研修修了者から、研修がどの程度業務に役立っているか等を聴取することにより、研修の効果を把握									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		集合研修を受講した結果、研修で得た知識等が研修終了後の職場で活用できた割合を80%以上とする。	研修受講後に研修で得た知識等を活用できたとする受講者の割合(効果人数(アンケートにより受講した研修で得た知識等が研修終了後の職場で大部分又は一部活用できた人数)/アンケート回答者数)	成果実績	%	-	100	75.9	-		
				目標値	%	-	80	80	-		
				達成度	%	-	125	94.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修修了者を対象にアンケート調査を実施									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		スキル認定者を把握することにより、政府デジタル人材に必要な一定の専門性を備えた者の育成状況を確認できるため ※スキル認定：一定の専門性(情報システム統一研修の複数の研修コース(業務見直し、調達計画、発注管理、情報セキュリティ運用等)を修了し、かつ、公的な試験に合格すること(アクティビティ②参照)により習得されるもの)と業務経験を要件として、各府省が当該スキルの認定を行うもの ※アクティビティ②と共通のアウトカムである。									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績		-			-		
				目標値	%	-			-		
				達成度	%	-			-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果	-	成果実績					-		
				目標値						-	
				達成度	%	-	-	-		-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		【参考指標】各府省庁のスキル認定者数 ※令和3年度途中から情報システム統一研修の体系を見直しているところであり、見直し後の把握方法については検討中。 また、定量的な成果指標については、令和6年度から実施予定の新体系での研修等の実績を踏まえた上で検討。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果として、政府デジタル人材が、各府省庁の政策の企画立案部局や事業実施部局等におけるDXや、ITガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革(BPR)、データの利活用等に中核となって取り組むことが挙げられるところ、現時点では当該状況を定量的に測ることは困難であるため									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容② (アクティビティ)	政府デジタル人材の育成のため、各府省庁のスキル認定対象となり得る者を対象として、公的な資格試験の受験料及び当該資格試験の対策講座への補助を実施								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	公的資格試験の合格	公的資格試験受検者に占める合格者の割合	活動実績	%	-	-	-	-	-
当初見込み			%	-	-	-	-	50	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	試験合格後、一定期間経過した段階で、合格者から、試験で得た知識等がどの程度業務に役立っているか等を聴取することにより、補助を行った資格試験の妥当性や、役職段階別(課室長、課長補佐等)に求められるスキルレベルのモデルの見直しを検討							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	【参考指標】 試験合格後、試験で得た知識等を活用できたとする合格者の割合を50%以上とする。	【参考指標】 試験合格後、試験で得た知識等を活用できたとする合格者の割合	成果実績						
			目標値						
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	試験合格者を対象にアンケート調査を実施								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	スキル認定者を把握することにより、政府デジタル人材に必要な一定の専門性を備えた者の育成状況を確認できるため ※スキル認定：一定の専門性(情報システム統一研修の複数の研修コース(業務見直し、調達計画、発注管理、情報セキュリティ運用等)を修了し、かつ、公的な試験に合格すること(アクティビティ②参照)により習得されるもの)と業務経験を要件として、各府省が当該スキルの認定を行うもの ※アクティビティ①と共通のアウトカムである。							
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	-	-	成果実績						
			目標値						
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果	-	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	【参考指標】各府省庁のスキル認定者数 ※令和3年度途中から情報システム統一研修の体系を見直しているところであり、見直し後の把握方法については検討中。 また、定量的な成果指標については、令和6年度から実施予定の新体系での研修等の実績を踏まえた上で検討。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果として、政府デジタル人材が、各府省庁の政策の企画立案部局や事業実施部局等におけるDXや、ITガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革(BPR)、データの利活用等に中核となって取り組むことが挙げられるところ、現時点では当該状況を定量的に測ることは困難であるため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	集合研修実施の請負に係る経費	11.2	諸謝金	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	1.8
計		11.2	計		1.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	「情報セキュリティ技術」に係る研修実施	11.2	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ULA Consulting 合同会社	6040003012000	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	1.8	その他	-	-	-
2	講師A(個人)	-	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0.9	その他	-	-	-
3	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0.6	その他	-	-	-
4	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター	9010005006504	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0	その他	-	-	-
5	講師B(個人)	-	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	